富津市中期収支見込み

(令和6年度~令和10年度)

この「中期収支見込み」は、令和3年1月に策定した

富津市中期財政計画

【経営改革5か年計画】(令和3年度~令和7年度)

の「第5章 財政見通し」について、毎年度、見直しを 行うために作成したものです。

> 令和5年9月 千葉県富津市

目 次

財政」	見通し	(令和	6年/	隻~	令和	10	年	度)			 •	•	•	•	•	•	•	1
1	推計方	法									 •	•			•	•	•	1
2	中期収	₹支見2	ひみ						•	•	 •	•		•	•			3
3	普通建	設事業	等の	計上	事業							•		•		•	•	5
4	財政規	ใ律指標	栗の推	移											•			6
参考	(平成	30 年月	复~令	≀和∠	4 年 /	隻)					 •	•		-			•	7
参考 1		30 年 月 31 年月		-		隻) ·					 •						•	7 7
	健全化		之率等	の推	移	隻)												7
1	健全化財政調	:判断比	∠率等 È残高	の推 の推	移	芰) . .					 							-
1	健全化財政調	之判断比 即整基金	∠率等 È残高	の推 の推	移	変) . ..					 					-		7

財政見通し(令和6年度~令和10年度)

1 推計方法

[歳 入]

	項目	推計方法
1	市税	 ●個人市民税 令和5年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税 令和5年度決算見込額を基礎として算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新増築・減失及び経年減価率、償却資産の設備投資の動向・減価率等を見込み算出 決算推移等を考慮し算出
2~11	地方譲与税 各種交付金	令和5年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し 算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
12	地方交付税	 ●普通交付税 [基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 [基準財政需要額] 令和5年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査に伴う人口減等を加味し算出 ●特別交付税 令和5年度決算見込額を基礎として算出
13	交通安全対策 特別交付金	令和5年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び 負担金	令和5年度決算見込額を基礎として算出。また、普通建設事業費 等の特定財源として計上
15	使用料及び 手数料	令和5年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
18	財産収入	令和5年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふっつ応援寄附金 350 百万円を計上
20	繰入金	財政調整基金、公共施設等マネジメント基金、森林環境基金等の 繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和5年度決算見込額を基礎として算出
23	市債	●臨時財政対策債以外 普通建設事業費等の特定財源、上水道事業 の統合広域化に係る出資債等を計上 普通交付税の算定と同様に算出

[歳 出]

	項目	推計方法
1	人件費	令和5年度決算見込額を基礎として、定年延長制度の導入など、 定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	令和5年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の増加を各 年度2.7%の伸び率により算出
3	公債費	令和4年度までの借入確定額に、令和5年度以降の臨時財政対 策債及び普通建設事業費等に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和5年度決算見込額を基礎として、ふるさとふっつ応援寄附 関係費、選挙費、広域廃棄物処理事業、学校バス運営事業、ICT 教育推進事業等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等、公共施 設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和5年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和5年度決算見込額を基礎として、ふるさとふっつ応援寄附 関係費、君津中央病院企業団負担金、広域火葬場整備運営事業、 かずさ水道広域連合企業団関係費等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和5年度決算見込額を 基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事 業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設等マネジメント基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び 出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設 事業費	今後予定している普通建設事業費を計上
12	災害復旧 事業費	不確定要素であることから、令和 5 年度当初予算額 2 百万円を 各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の 支出に充てるため、各年度の決算見込額として 35 百万円を計上

2 中期収支見込み

[歳 入] (単位:百万円)

		令	和5年原	隻	令和6	6年度	令和7	4年度	令和8	3年度	令和 9	9年度	令和1	0年度
	項目	当初 予算	決算 見込	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般 財源		一般 財源
1	市税	8,659	8,779	8,779	8,421	8,421	8,161	8,161	8,075	8,075	7,910	7,910	8,044	8,044
2	地方譲与税	247	245	245	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
3	利子割交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4	配当割交付金	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
5	株式等譲渡所得割交付金	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
6	法人事業税交付金	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
7	地方消費税交付金	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,161	1,161	1,110	1,110	1,110	1,110
8	ゴルフ場利用税交付金	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
9	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	環境性能割交付金	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
11	地方特例交付金	36	32	32	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
12	地方交付税	1,610	1,648	1,648	1,825	1,825	1,917	1,917	1,876	1,876	2,065	2,065	2,074	2,074
	普通交付税	1,430	1,468	1,468	1,645	1,645	1,734	1,734	1,688	1,688	1,865	1,865	1,869	1,869
	特別交付税	180	180	180	180	180	180	180	188	188	199	199	205	205
13	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	小計 (1~13)	11,994	12,146	12,146	11,967	11,967	11,799	11,799	11,655	11,655	11,628	11,628	11,771	11,771
14	分担金及び負担金	210	210	0	117	0	120	0	118	0	102	0	104	0
15	使用料及び手数料	251	251	34	249	34	249	34	249	34	249	34	249	34
16	国庫支出金	2,434	2,792	0	3,044	0	4,097	0	14,899	0	2,638	0	3,010	0
	うち第2期君津地域広 域廃棄物処理施設分	2	2	0	387	0	1,497	0	12,148	0	0	0	0	0
17	県支出金	1,448	1,468	0	1,403	0	1,396	0	1,430	0	1,406	0	1,465	0
18	財産収入	58	60	59	60	59	60	59	60	59	60	59	60	59
19	寄附金	501	360	352	351	350	351	350	351	350	351	350	351	350
20	繰入金	601	643	263	457	0	461	80	411	150	609	200	434	150
21	繰越金	100	587	363	890	890	878	878	916	916	667	667	403	403
22	諸収入	377	395	37	346	38	344	38	345	38	344	37	345	38
23	市債	1,526	1,805	136	2,825	153	1,502	155	1,279	139	2,030	154	2,509	141
	臨時財政対策債を除く	1,346	1,669	0	2,672	0	1,347	0	1,140	0	1,876	0	2,368	0
	臨時財政対策債	180	136	136	153	153	155	155	139	139	154	154	141	141
崩	入合計 (1~23)	19,500	20,717	13,390	21,709	13,491	21,257	13,393	31,713	13,341	20,084	13,129	20,701	12,946

[歳 出] (単位:百万円)

			和5年	隻	令和6	6年度	令和7	7年度	令和 8	3年度	令和 9	9年度	令和1	0年度
	項目	当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源								
1	人件費	4,222	4,031	3,845	4,118	3,943	4,140	3,949	4,136	3,972	4,153	3,981	4,158	3,970
2	扶助費	3,916	3,947	1,114	3,882	1,150	3,986	1,216	4,093	1,250	4,204	1,283	4,316	1,319
3	公債費	1,620	1,623	1,623	1,576	1,576	1,445	1,445	1,521	1,521	1,584	1,584	1,584	1,584
4	物件費	3,797	3,813	2,654	3,618	2,828	3,656	2,759	3,480	2,813	3,517	2,715	3,511	2,834
	うち普通建設関連分	188	188	26	165	43	344	38	106	13	284	44	139	49
5	維持補修費	223	234	51	182	62	186	67	168	49	168	49	168	49
6	補助費等	1,536	1,553	1,035	1,299	984	1,301	971	1,325	1,009	1,377	1,062	1,392	1,076
7	繰出金	2,082	2,018	1,663	2,014	1,675	2,034	1,698	2,041	1,710	2,039	1,712	2,046	1,724
8	積立金	157	180	179	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117
9	投資及び出資金	419	442	82	429	82	393	82	408	82	481	82	479	82
10	貸付金	71	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1
11	普通建設事業費	1,405	1,870	214	3,488	158	2,975	135	13,649	113	1,933	103	2,783	114
	うち第2期君津地域広 域廃棄物処理施設分	2	2	0	387	0	1,497	0	12,146	0	0	0	0	0
12	災害復旧事業費	2	10	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13	予備費	50	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
	歳出合計(1 ~ 13)	19,500	19,827	12,500	20,831	12,613	20,341	12,477	31,046	12,674	19,681	12,726	20,662	12,907

[収 支]

	令	和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
項目	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	
差引(歳入一歳出)	0	890	878	916	667	403	39	

3 普通建設事業等の計上事業

[普通建設事業費] (単位:百万円)

	事 業 名 称	R6	R7	R8	R9	R10	合計
1	浄化槽設置促進事業	7	7	7	7	7	35
2	広域火葬場整備事業	82					82
3	最終処分場整備事業	80	120				200
4	農業生産基盤整備事業 [債務負担行為]	51	49	47	44	36	227
5	農地耕作条件改善事業	25					25
6	東京湾漁業総合対策事業	42	5	3	5	4	59
7	ノリ共同利用施設建設事業		3	241	3	241	488
8	県営漁港整備事業	59	74	76	38	38	285
9	市営漁港整備事業	58	58	39	22	33	210
10	漁港機能増進事業		83	83			166
11	市道湊富士見台線整備事業	40	40				80
12	市道等局部改良事業	25	25	25	25	25	125
13	道路構造物修繕事業	50	50	50	50	50	250
14	市道山王下飯野線整備事業	10	10	10	10	10	50
15	市道浅間山線整備事業	123	104	100			327
16	市道中上線整備事業	20	20	10	10	10	70
17	橋梁長寿命化修繕事業	30	30	30	30	30	150
18	ふれあい公園整備事業	82	9	77	30	98	296
19	ちば消防共同指令センター指令システム全体更新 事業 [債務負担行為]	31	85	6			122
20	消防救急無線設備更新事業		46	46	46		138
21	消防自動車等整備事業	52	62	15	52	62	243
22	消防団詰所等整備事業		35		35		70
23	防災行政無線管理事業		47				47
24	小学校施設整備事業	28					28
25	青堀小学校校舎改築事業	98	171	238	1,517	2,130	4,154
26	中学校施設整備事業	5					5
27	大佐和中学校屋内運動場改築事業 [継続費]	61	332	377			770
28	学校給食共同調理場整備事業 [継続費]	1,966					1,966
29	その他	76	13	23	9	9	130
	小 計	3,101	1,478	1,503	1,933	2,783	10,798
30	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業(※)	387	1,497	12,146			14,030
	合 計	3,488	2,975	13,649	1,933	2,783	24,828

^{(※)「30} 第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業」は、6市1町で実施する廃棄物処理施設整備に伴う国庫支出金が 富津市に交付され、事業を実施する(株)上総安房クリーンシステムに同額を支出するものです。

[物件費のうち普通建設関連分(公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費)] (単位:百万円)

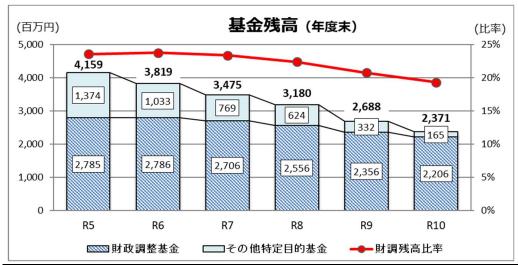
	事業名称	R6	R7	R8	R9	R10	合計
1	水産物供給基盤機能保全事業(計画策定・測量調査)	21		6	4	4	35
2	道路構造物修繕事業 (点検・計画策定)	40	10		10	25	85
3	橋梁長寿命化修繕事業 (点検・計画策定)	16			70	70	156
4	公園施設長寿命化事業 (計画策定)		30				30
5	市営住宅解体事業	3	43	3	3	3	55
6	消防団詰所等解体事業			6			6
7	青堀小学校校舎解体事業					37	37
8	大佐和中学校屋内運動場解体事業			7	109		116
9	共同調理場・小学校給食室解体事業	15	261	84	88		448
10	峰上地区公民館解体事業	70					70
	合 計	165	344	106	284	139	1,038

4 財政規律指標の推移

(1)財政調整基金残高

<u>富津市中期財政計画【経営改革 5 か年計画】(R3~R7)における</u>令和 7 年度末の目標額: 22 億円以上

令和7年度末で27.1億円であり、目標額を達成する見込みです。



財政調整基金残高比率	R5	R6	R7	R8	R9	R10
富津市	23.5%	23.7%	23.4%	22.4%	20.8%	19.3%

[※] 財政調整基金残高比率 (%)= 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(単位:万円)

					(-	+ 12 · 73 1/
人口1人あたり財政調整基金残高	R5	R6	R7	R8	R9	R10
富津市	6.7	6.7	6.5	6.1	5.6	5.3

[※] 各年度、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

(2) 地方債残高

<u>富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】(R3~R7)における</u>令和7年度末の目標額:180億円以下

令和7年度末で172.8億円であり、目標額を達成する見込みです。



※ 地方債残高比率 (%)= 地方債残高 / 標準財政規模

					<u> </u>	<u> 単位: </u>
人口1人あたり地方債残高	R5	R6	R7	R8	R9	R10
富津市	37.9	41.0	41.4	41.0	42.3	44.7

参考 (平成 30 年度~令和 4 年度)

1 健全化判断比率等の推移

(1) 実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度か を示す指標

	H30	R1	R2	R3	R4
富津市	9. 2%	8.6%	8.4%	8. 2%	7.9%
県内市平均	5.6%	5.6%	5.6%	5. 7%	5.8%

(2)将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程 度かを示す指標

	H30	R1	R2	R3	R4
富津市	68.6%	69.0%	54.3%	46.2%	46.6%
県内市平均	37.9%	38.6%	35.3%	28. 2%	23.6%

(3) 経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度 費やされているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するため の指標

	H30	R1	R2	R3	R4
富津市	89.8%	91.1%	86.9%	85.8%	91.1%
県内市平均	92.9%	93.6%	92.7%	88.8%	92.4%

2 財政調整基金残高の推移

(単位:百万円)

種別	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	2,099	2,095	2, 261	2, 505	2,684
その他特定目的基金	604	643	1, 027	1, 197	1, 574
合 計	2, 703	2, 738	3, 288	3, 702	4, 258

財政調整基金残高比率	H30	R1	R2	R3	R4
富津市	18.7%	18.8%	19.2%	20.5%	22.6%
県内市平均	15.8%	14.7%	14.4%	16.3%	17.9%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高/標準財政規模

(単位:万円)

人口 1 人あたり 財政調整基金残高	Н30	R1	R2	R3	R4
富津市	4. 7	4.8	5. 2	5.9	6.4
県内市平均	3. 3	3.0	3. 1	3.6	3. 9

[※] 各年度、1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

3 地方債残高の推移

(単位:百万円)

種別	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債以外	6, 355	7, 260	7, 811	7, 912	8, 351
臨時財政対策債	7, 799	7, 827	7, 683	7, 630	7, 234
合 計	14, 154	15, 087	15, 494	15, 542	15, 585

地方債残高比率	H30	R1	R2	R3	R4
富津市	125.9%	135.3%	131.4%	127.1%	131.0%
県内市平均	160.7%	161.1%	157.4%	151.7%	150.5%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高/標準財政規模

(単位:万円)

人口1人あたり 地方債残高	Н30	R1	R2	R3	R4
富津市	31.6	34. 2	35. 7	36.4	37.3
県内市平均	33. 2	33.4	33.6	33.5	33. 1

※ 各年度、1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

今後の取組について

本年度の中期収支見込みの作成段階においては、昨今の世界的な資源、エネルギー価格の高騰や円安による輸入コストの増加などを背景とした様々な物価高騰の影響を受け、光熱費などの経常経費や普通建設事業費について、大幅な増額となる試算となりました。

普通建設事業費の財源では、基金を最大限活用したうえで、物価上昇分のほとんどを交付税措置の無い地方債の発行に頼らざるを得ない見込みとなり、後年度に義務的経費となる公債費が急激に増加し、将来に向けて持続可能な行政経営が極めて困難になることが懸念される状況となりました。

このため、計上を予定していた普通建設事業について、改めて事業手法の見直 しや優先順位について再検討を行い、市民サービスへの影響を考慮のうえ事業を 選択し、後年度へ過大な負担を残さない収支見込の作成に努めました。

今後も、経営改革の基本方針に基づく身の丈に合った財政運営を再認識し、物価等の動向や地方税財政制度の改正等を注視しながら、毎年度作成する中期収支見込みでの見通しなどを踏まえ、適時、的確に事業実施などの判断を行っていくよう努めてまいります。

現在、社会経済情勢の先行きが不透明な中、今後も老朽化した公共施設・インフラの更新に係る多額の財政需要が継続して見込まれるため、災害等への備えや年度間の財源調整機能を有する財政調整基金の目標額を確保し、公共施設再配置・適正管理推進の重要な財源となる公共施設等マネジメント基金の積立てにも引き続き取り組んでいく必要があると考えております。

また、世代間の負担の公平性の観点からも有効な財源である地方債については、 将来に渡り使用し、市政運営上、必要不可欠な施設を整備する際の財源として、 交付税措置のある地方債の活用や公債費の動向など将来世代に過大な負担とな らないよう留意してまいります。

平成 27 年度の経営改革に取り組んでから8年が経過した今、情勢の変化に柔軟に対応しながら、改めて持続可能な行政経営に強い決意を持って取り組んでいかなければならないと考えます。